

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：災害警備対策事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【土屋龍一郎氏（有識者）】</p> <p>総合指揮室の機能強化費用が「使用料」と記載されている。説明願いたい。</p> <p>【福田志乃氏（有識者）】</p> <p>日頃警察の方に守ってもらえて安心であるが、事業改善シートの「県が関与する理由」欄が「県民との協働による実施が困難」となっている。</p> <p>アメリカのある地域では、「警察官や消防関係者も命が大切なことから、命を落とすことを前提としてまで、大規模災害発生時は、災害救助活動をしなくてもいい。」とされている。</p> <p>そのような状況であれば、住民と警察の協力体制が必要であると考えられ、「県民との協働による実施は可能」なのではないかと思う。</p> <p>住民は、警察に守ってもらうだけではないという意識が必要で、警察とボランティア等との連携が必要不可欠だと思われる。</p>	<p>【堀籠警備第二課長】</p> <p>使用料とは、大型表示装置とそれに付随するパソコン等の5年間のリース契約に基づく経費である。</p> <p>【堀籠警備第二課長】</p> <p>危険な現場に一般の方を連れて行くわけにはいかないという現状がある。</p> <p>一般の方には、災害ボランティア等で協力してもらっている例が多いが、警察官、自衛隊員、消防士のように責務で行っている場合とは異なっている。</p> <p>しかし、原子力災害等のような災害時には、警察官が現場から離れざるを得ない場合もあるので、あらゆる事態を想定して対策を進めていきたい。</p>
<p>【秦康範氏（有識者）】</p> <p>総合指揮室は既に導入されているのか。</p>	<p>【堀籠警備第二課長】</p> <p>導入している。</p>
<p>【秦康範氏（有識者）】</p> <p>8月に発生した木曾郡南木曾町における災害時は、どう機能したのか。</p>	<p>【堀籠警備第二課長】</p> <p>南木曾町の災害発生時は、まず110番で「トラックが巻き込まれた。」との情報が県警に入り、その後、第2報で、「一般住宅が流された。」との情報が入った。</p> <p>県警に情報が入った直後、木曾署員が直ちに現場に駆けつけ、救出活動を実施したため、本部に</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：災害警備対策事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【秦康範氏（有識者）】</p> <p>今年 2 月の県下における大雪災害発生時には、関係機関との連携、情報共有がうまくなされていなかったのではと思う。</p> <p>災害発生時に警察がつかんだ情報はどのように市町村等に発信されるのか。</p>	<p>おいて現場指揮する場面がなく、総合指揮室を使用することはなかった。</p> <p>【堀籠警備第二課長】</p> <p>2 月の大雪災害発生時は、東信地方のある警察署に 1 晩で約 500 件の電話があった。</p> <p>通報内容は、「通行可能な道路を教えてもらいたい。」等という道路状況の問い合わせ、また、「ガソリン、食料がなくなったから持って来い。」等といった苦情、要望等であった。</p> <p>大雪災害では、警察でもパトカーが雪で動けず、警察官が歩いて道路状況事情を把握するしかなかったことから、管内道路の実態掌握が困難であった。</p> <p>市町村でも同じ状態だったのではないかと思われ、そうした中で道路情報の共有が難しかったのが現実の問題であった。</p> <p>災害発生時の各機関との連携は必要不可欠であるため、2 月の豪雪災害を捉えて今後の対応を検討する県のワーキンググループに参加して連携を強化するための対策を行っている。</p>
<p>【秦康範氏（有識者）】</p> <p>道路情報について、交通監視カメラの映像を民間に出せないのか。</p>	<p>【堀籠警備第二課長】</p> <p>肖像権、個人情報保護等の高いハードルがあり、難しい問題だと認識している。</p>
<p>【秦康範氏（有識者）】</p> <p>警察で把握している情報を関係機関に提供できないのか。</p>	<p>【堀籠警備第二課長】</p> <p>問い合わせがあれば、回答できるものについては回答するが、警察から民間機関への積極的な情報提供は難しい。</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：災害警備対策事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【小宮山淳氏（有識者）】 なぜ、大型表示装置がリース契約なのか。</p>	<p>【岩本警備第二課課長補佐】 日々、表示装置、ソフト部分は技術が進歩している。 リース契約を行うことによって機器の技術革新に対応できる。</p>
<p>【小宮山淳氏（有識者）】 設備設置はリース契約が基本的な考え方なのか。</p>	<p>【岩本警備第二課課長補佐】 今後の更新時は、次回も再リースになることもあり得る。</p>
<p>【県政モニターA氏】 災害発生時は、消防団も出動するが、警察と消防団との情報共有はどのようにしているのか。</p>	<p>【堀籠警備第二課長】 消防団と警察の連携は大事である。 実際、災害現場で消防団員と警察官が同一場所で活動中に警察官が得た情報の提供は行っているが、基本的に消防団への情報伝達は、市町村が行うこととなっており、警察からの情報もまずは市町村を経由して消防団に伝達するというルートとなっている。 災害発生時に連携した活動ができるよう、消防団等が参加する市町村単位の防災訓練に警察も参加し、一緒に活動するようにしている。</p>
<p>【県政モニターB氏】 総合指揮室の稼働率はどうなのか。</p>	<p>【堀籠警備第二課長】 災害発生時以外でも総合指揮室の利用がある。 重要事件・事故や天皇皇后両陛下を始めとする皇族の方々の警衛時等にも利用している。</p>
<p>【県政モニターB氏】 総合指揮室表示装置等の機能更新の必要性は分かるが、稼働率が低いのではないのか。</p>	<p>【堀籠警備第二課長】 現場が最重要であることは当然であるが、現場を指揮する警察本部の指揮能力を高めておくこと</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：災害警備対策事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>更新内容もソフトウェアの部分が多いので、ハードウェアは買い上げるという考え方もできる。</p> <p>現場の資機材の充実を検討した方がいいのではないか。</p>	<p>は重要である。</p> <p>各種事案、警衛・警護時は、準備段階でも総合指揮室が利用されるのでそれを含めれば年間で半分以上は利用されており、稼働率は高い。</p>